

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月7日
【四半期会計期間】	第62期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社守谷商会
【英訳名】	MORIYA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊藤 隆三
【本店の所在の場所】	長野県長野市南千歳町878番地
【電話番号】	026(226)0111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 管理本部長 町田 充徳
【最寄りの連絡場所】	長野県長野市南千歳町878番地
【電話番号】	026(226)0111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 管理本部長 町田 充徳
【縦覧に供する場所】	株式会社守谷商会 東京支店 (東京都渋谷区渋谷三丁目7番1号ヒラゼンビル) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第1四半期連結 累計期間	第62期 第1四半期連結 累計期間	第61期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (千円)	7,280,471	6,462,463	31,425,781
経常利益又は経常損失 () (千円)	155,657	127,571	584,788
親会社株主に帰属する四半期(当 期)純利益又は親会社株主に帰属 する四半期純損失 () (千円)	168,143	103,225	365,660
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	141,419	142,663	472,157
純資産額 (千円)	4,925,093	5,625,947	5,538,329
総資産額 (千円)	19,191,751	19,824,873	19,765,882
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり当期純損失金 額 () (円)	15.35	9.43	33.38
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	25.7	28.4	28.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第61期第1四半期連結累計期間において1株当たり四半期純損失金額が計上されており、また、第61期連結会計年度及び第62期第1四半期連結累計期間において潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」又は「四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」又は「親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、2年強に亘るアベノミクス政策と円安、原油安等の効果が相乗したことなどにより、前3月期決算において約7割の上場企業の経常利益が最高益を記録し増益増配企業が大幅に増加したこと、企業業績の改善が従業員の賃金・一時金の改定にも反映され高い伸び率になったこと、消費税率の引き上げによる悪影響が徐々に薄らいだことなどから、景気は総じて明るさを維持しつつ推移しました。

しかしながら、当社グループが中核事業としている建設業界におきましては、期初以降の民間設備投資に一服感が出始めたことや公共工事の増勢にも歯止めが掛かり始めたことなどから、今後の動向如何では受注競争が再び激化することも懸念され、高止まりしたままの資材価格、労務費等とも相まって事業環境は予断を許さないものがあります。

このような環境下において、当社グループの連結業績は売上高につきましては6,462百万円（前年同四半期比11.2%減）となりました。損益面につきましては、営業利益100百万円（前年同四半期は188百万円の営業損失）、経常利益127百万円（前年同四半期は155百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純利益103百万円（前年同四半期は168百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（建築事業）

完成工事高は5,168百万円（前年同四半期比11.0%減）、営業利益は363百万円（前年同四半期比154.1%増）となりました。

（土木事業）

完成工事高は1,216百万円（前年同四半期比14.6%減）、営業利益は49百万円（前年同四半期は10百万円の営業損失）となりました。

（不動産事業）

不動産事業の売上高は34百万円（前年同四半期比640.5%増）、営業損失は3百万円（前年同四半期は9百万円の営業損失）となりました。

（その他）

その他の事業は売上高が42百万円（前年同四半期比0.8%増）、営業損失は9百万円（前年同四半期は10百万円の営業損失）となりました。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は5百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,000,000
計	39,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,300,000	同左	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	11,300,000	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年4月1日 ~ 平成27年6月30日	-	11,300,000	-	1,712,500	-	1,341,130

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 347,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,930,000	10,930	-
単元未満株式	普通株式 23,000	-	-
発行済株式総数	11,300,000	-	-
総株主の議決権	-	10,930	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」及び「議決権の数」には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ6,000株及び6個含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社守谷商会	長野市南千歳町878番地	347,000	-	347,000	3.07
計	-	347,000	-	347,000	3.07

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の保有自己株式数は、347,849株であります。

2 【役員状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,881,237	7,448,333
受取手形・完成工事未収入金等	7,072,070	3,991,897
販売用不動産	109,858	109,858
未成工事支出金	168,253	382,633
不動産事業支出金	1,161,795	1,671,244
その他	521,797	115,303
貸倒引当金	515	479
流動資産合計	13,914,497	13,718,791
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,398,077	2,394,356
その他	1,367,363	1,437,574
有形固定資産合計	3,765,440	3,831,931
無形固定資産	33,272	38,064
投資その他の資産		
その他	2,281,753	2,465,157
貸倒引当金	229,081	229,072
投資その他の資産合計	2,052,671	2,236,085
固定資産合計	5,851,385	6,106,081
資産合計	19,765,882	19,824,873
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	7,802,018	7,368,515
短期借入金	2,300,000	2,300,000
1年内返済予定の長期借入金	100,080	100,080
未払法人税等	98,055	26,900
未成工事受入金	1,068,237	1,726,155
不動産事業受入金	10,000	39,918
賞与引当金	94,145	33,235
完成工事補償引当金	48,391	52,338
その他	829,163	703,753
流動負債合計	12,350,091	12,350,897
固定負債		
長期借入金	74,820	49,800
退職給付に係る負債	770,530	776,928
入会保証預り金	776,750	756,000
その他	255,361	265,300
固定負債合計	1,877,461	1,848,028
負債合計	14,227,553	14,198,925

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,712,500	1,712,500
資本剰余金	1,341,130	1,341,130
利益剰余金	2,411,379	2,459,559
自己株式	44,295	44,295
株主資本合計	5,420,714	5,468,894
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	147,100	182,936
退職給付に係る調整累計額	29,485	25,883
その他の包括利益累計額合計	117,614	157,052
純資産合計	5,538,329	5,625,947
負債純資産合計	19,765,882	19,824,873

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	7,280,471	6,462,463
売上原価	7,010,522	5,888,294
売上総利益	269,948	574,168
販売費及び一般管理費	458,543	473,798
営業利益又は営業損失()	188,595	100,370
営業外収益		
受取利息	182	150
受取配当金	9,719	14,294
受取賃貸料	6,343	5,941
入会保証預り金償還益	11,280	10,300
複合金融商品評価益	10,494	-
受取保険金	-	18,554
その他	5,876	3,813
営業外収益合計	43,897	53,054
営業外費用		
支払利息	10,869	12,083
複合金融商品評価損	-	12,569
その他	90	1,200
営業外費用合計	10,959	25,853
経常利益又は経常損失()	155,657	127,571
特別利益		
投資有価証券売却益	4,980	-
特別利益合計	4,980	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	150,677	127,571
法人税、住民税及び事業税	18,737	21,883
法人税等調整額	1,271	2,462
法人税等合計	17,465	24,345
四半期純利益又は四半期純損失()	168,143	103,225
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	168,143	103,225

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	168,143	103,225
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,135	35,836
退職給付に係る調整額	5,588	3,601
その他の包括利益合計	26,724	39,437
四半期包括利益	141,419	142,663
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	141,419	142,663
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結貸借対照表)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
受取手形裏書譲渡高	4,532千円	3,414千円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
受取手形割引高	300,000千円	- 千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	27,011千円	29,768千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	54,769	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月23日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	54,760	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建築事業	土木事業	不動産事業	計			
売上高							
外部顧客への 売上高	5,808,449	1,425,051	4,654	7,238,155	42,316	-	7,280,471
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	179	24,893	-	25,072	-	25,072	-
計	5,808,628	1,449,944	4,654	7,263,227	42,316	25,072	7,280,471
セグメント利益 又は損失()	143,240	10,731	9,449	123,059	10,028	301,626	188,595

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ事業であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 301,626千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建築事業	土木事業	不動産事業	計			
売上高							
外部顧客への 売上高	5,168,883	1,216,454	34,465	6,419,804	42,659	-	6,462,463
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	289	51,988	-	52,278	-	52,278	-
計	5,169,172	1,268,443	34,465	6,472,082	42,659	52,278	6,462,463
セグメント利益 又は損失()	363,990	49,883	3,486	410,387	9,688	300,328	100,370

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ事業であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 300,328千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	15円35銭	9円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	168,143	103,225
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	168,143	103,225
普通株式の期中平均株式数(株)	10,953,738	10,952,151

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため、当第1四半期連結累計期間は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月5日

株式会社守谷商会
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白井 正 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小松 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社守谷商会の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社守谷商会及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。